

成果指標				
成果指標	認定者に占める支給対象者の割合			
指標設定の考え方	支給対象者の比率が増加することにより、要介護者の在宅生活の継続及び生活の質の向上を図ることができる。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	10%	10%	10%	0
実績	8.6%	8.2%	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	要介護度の高い高齢者等を在宅で介護している低所得世帯に対し、介護用品を支給することにより経済的負担の軽減が図られており、事業の継続は必要である。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	低所得者世帯の経済的負担の軽減が図られており、今後も事業の継続は必要である。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題